

# コロナ災害を乗り越えるなんでも相談会、深刻な相談が一日中つぎつぎと寄せられる 15人参加、38件の電話相談が寄せられ、昼と夕方のNHKでも放映されました。



「コロナ何でも相談会」に参加した相談員の皆さん（12月19日 ロードビルにて）

「コロナで景気が悪くなり大学生はどうしたものか?」「親の介護のため仕事を辞め、税金・国保税など支払いを猶予してもらっていたが、それでも払えそうにない」「子どもが東京や広島から正月に帰ってくるというがどうしたものか?」介護職場の労働者からは、「年末一時金が寸志程度だった、これでは先が不安だ」「持続化給付金についての手続きの相談」など、「仕事」や「雇用」、「生活苦」に関する相談がひつきりなしにかかりました。相談終了間際まで二八件の相談が電話で寄せられました。

## 護受給は国民の権利です

相談の中で、当面生活保護を受給することが適切と思える事案で、そのようにすすめると「結構です」と言つて電話を切る人もいました。命を守るために健康で最低限度の生活をするための「生活保護」は、生活に困った人のより所もあります。前の安倍晋三首相も今年、予算委員会の場で生活保護について問われて「生活保護を受けるのは国民の権利です」と明確に答弁しています。

「コロナ何でも相談会」には、建交労広島県本部の山田昭夫書記長も参加しました。

支部には「軽貨物運送業」に携わる「労働者」は一人加入しています。

## に加入でもあります、紹介を。

### ダンプの「一人親方労災」

「軽貨物」運送に携わる事業者はダンプの「一人親方労災」に加入できます。

建交労広島ダンプ支部では軽貨物運送業に従事している個人事業者の組合加入を呼びかけています。知り合いがいる方はぜひ紹介をしてください。現在ダンプ

GAで休業しても、労災は認められるのか、賃金保障はどうなるのか、明らかではありません。

相談の中で、当面生活保護を受給することが適切と思える事案で、そのようにすすめると「結構です」と言つて電話を切る人もいました。命を守るために健康で最低限度の生活をするための「生活保護」は、生活に困った人のより所もあります。前の安倍晋三首相も今年、予算委員会の場で生活保護について問われて「生活保護を受けるのは国民の権利です」と明確に答弁しています。

## 軽貨物個人事業者の組織化に着手・ダンプ支部



かわいい軽貨物のワゴン車イメージ図  
(ネットより引用)

全日本建設交運一般労働組合広島県本部  
〒730-0853  
広島市中区塙町一丁目一十九-三〇三  
TEL (0811) 1111-1105  
FAX (0811) 1111-1105  
e-mail ctg303.hiroshima@orange.plala.or.jp

# クスノキ通信

新型コロナの感染が全国でも広島でもさるに広がる中、年末年始に生活危機に直面する人が増加するとして、一〇月に続き「コロナ災害を乗り越えるなんでも相談会」が三七都道府県、五八会場で実施され、広島では広島県労連・労働相談センターで一二月一九日（土）の午前一〇時から午後一〇時まで取り組みました。

## 解雇や生活苦など深刻な相談相次ぐ

労働者からは「年末一時金が寸志程度だった、これでは先が不安だ」「持続化給付金についての手続きの相談」など、「仕事」や「雇用」、「生活苦」に関する相談がひつきりなしにかかりました。相談終了間際まで二八件の相談が電話で寄せられました。

新型コロナの感染拡大が、経済活動にも大きく影響するなか、「軽貨物運送」の許可を取得し、本業のかたわら大手ネット通販などの配達業務に携わる労働者が全国的にも増えています。車両一台の所有で許可手続きも比較的簡単で、財政負担も軽いため起業は比較的簡単ですが、仕事の実態は厳しく大変です。事故やケガで休業しても、労災は認められるのか、賃金保障はどうなるのか、明らかではありません。

新型コロナの感染拡大は依然収束の見通しがつかない。広島県内の感染者と死者数は、一二月になり格段に増え、一日の感染者が百人を超える日も。人口比で行くと東京をも上回る感染者数にも身近なところで感染者や濃厚接触者がいることはそれだけ危機感も強くなってくる◆広島県では、医療・介護施設や飲食関係の従業員などのPCR検査を広島市西区の空港跡地にドライブスルーを設置し、一二月一〇日（木）から始まっている。中区の中央新天地集会所に続く「一カ所目で、唾液を車に乗ったまま採取する方式」を採用。検査を受けやすくして、感染の広がりを抑えることが狙い◆一二月付毎日新聞の世論調査で、内閣の不支持率が支持率を上回り、「GOTO中止」の声が七割近くにも。最近まで「GOTOは感染拡大とは関係ない」と言っていた菅首相はまさに急転直下「一二月一八日から来年一月一日まで『GOTOトラベル』全国一斉停止」を打ち出した。理由は「落ち着いた年明けを迎えることができるよう」というから、今更白々しいといふか、これら、「責任逃れ」のためといふかなど、感染拡大を防止することこそ最大の経済政策だ。（M）

徒然草

